

【所員論考】

政令指定都市における 女性就業率の特徴と影響要因

アジア成長研究所主任研究員 田村 一軌

要旨

日本の子育て世代の女性就業率は上昇傾向にあるが、2020 年において OECD の 38 カ国中 12 番目の水準であり、一方で男性の就業率が 2 番目に高いことを考えると、さらに改善の余地がある。また日本においては、子育て世代の女性就業率がその前後の年齢と比べて低下することが知られており、女性の活躍を実現するためには、子育て世代の女性就業率を引き上げる必要がある。

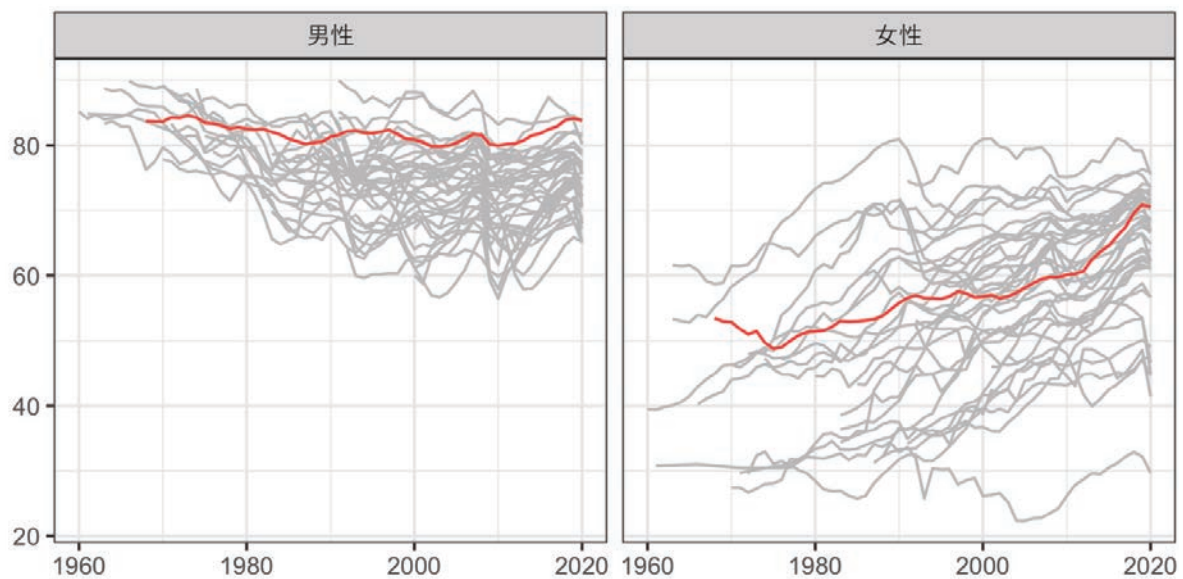
本稿では、統計データを用いて、政令指定都市の子育て世代女性就業率の特徴とその影響要因について分析した。その結果、都市ごとの子育て世代女性就業率の絶対的な差は、年を経ると縮小しているものの、相対的な順位にはそれほど大きな変化が見られないことがわかった。さらに最新のデータを用いて統計分析を行ったところ、特に 35～49 歳の女性就業率に、3 世代世帯比率や保育所等定員率といった子育て環境の充実度が強く影響していることが確認された。

1. はじめに

我が国では、近年の少子高齢化にともない、生産性の高い労働人口の不足が顕在化している。これは日本社会の構造的な問題を背景としており、その解決は容易ではないが、期待されている対策のひとつとして「女性の活躍」を挙げることができる。しかしながら、今のところ日本の女性就業率は、先進諸国と比べるとそれほど高くない。2020 年における生産年齢人口（15～64 歳）就業率をみると、男性が 83.8%で、OECD の 38 カ国の中でスイス（83.9%）に次ぐ 2 番目の水準である。これに対して、女性の生産年齢人口就業率は 70.6%で、38 カ国の中で 13 番目（1 位はスイスの 75.9%）である。図 1 に示す、性別生産年齢人口就業率の推移をみると、日本の女性就業率は 1990 年以降一貫して上昇傾向にあり、2011 年以降は特に顕著な上昇が見られる。しかし OECD の多くの国でも同様に上昇傾向にあり、女性就業率の相対的な水準としては、日本の女性就業率に大きな変化は観察されない。

また、日本の女性就業率については、特に結婚・出産・育児年齢層の女性就業率が低いことが指摘されている。日本においては、新卒時の女性就業率は世界的に見ても高い水準にあるが、結婚・出産・育児の年齢になると就業率が低下し、その後再び就業率が上昇するという、他国にあ

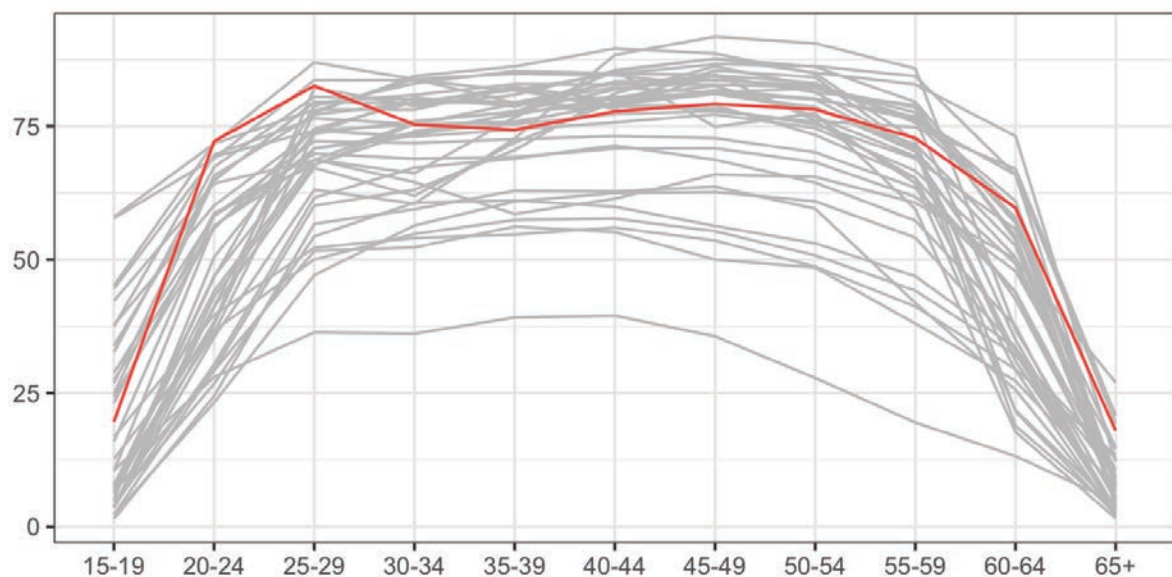
図1 国別性別生産年齢人口就業率の推移（1960～2020 年，単位：％）



(注) OECD 加盟 38カ国のデータ（赤色線が日本）

(出所) OECD『OECD.Stat』より作成

図2 国別年齢階級別女性就業率（2020 年，単位：％）



(注) OECD 加盟国 38カ国のデータ（赤色線が日本）

(出所) OECD『OECD.Stat』より作成

まり見られない特徴を持っている（図2）。この年齢別の女性就業率をグラフに描くと、アルファベットの「M」字形の曲線を描くことから、「M字カーブ」と呼ばれている。

近年、日本の女性就業率が上昇した背景には、女性の進学意欲と就業意欲の向上だけでなく、政府による女性の社会進出への様々な支援策があった。就業率が上昇したとはいえ、特に大都市

など就労者が集中している地域を中心に、結婚・出産・育児年齢層の女性からは、その就労環境に関して多くの不満の声が上がっていることは事実である。また、図 1, 2 を見ると、日本の女性就業率には、まだ上昇する余地があるといえる。さらに、スイスの例からもわかるように、男性の就業率と女性の就業率は必ずしもトレードオフの関係にあるわけではなく、男性就業率が高いからといって、女性就業率が低いことを受け入れる必要があるわけではない。

本稿では、日本における女性の更なる活躍を後押しするために、日本の地域別に見た女性就業率について、その特徴と影響要因について検討する。特に「M 字カーブ」が形成される要因である、結婚・出産・育児年齢層の女性就業率に着目し、政令指定都市による女性就業率の差を、年齢階級別に分析・考察する。

2. 政令指定都市における女性就業率の特徴

図 3 および表 1 は、政令指定都市を一覧にしたものである。現在日本には 20 の政令指定都市が存在しているが、その多くは太平洋ベルトに位置している。人口規模は最大の横浜市（約 378 万人）から最小の岡山市（約 72 万人）まで、およそ 5 倍の差がある。最初の政令指定都市は、横浜市・名古屋市・京都市・大阪市・神戸市の 5 市で、1956 年に政令指定都市に移行した。1963 年に移行した北九州市は 6 番目の政令指定都市である。最も新しいのは熊本市で、政令指定都市に移行したのは 2012 年である。

本稿で使用するデータは「政府統計の総合窓口（e-Stat）」から入手した。就業率は、『国勢調査』

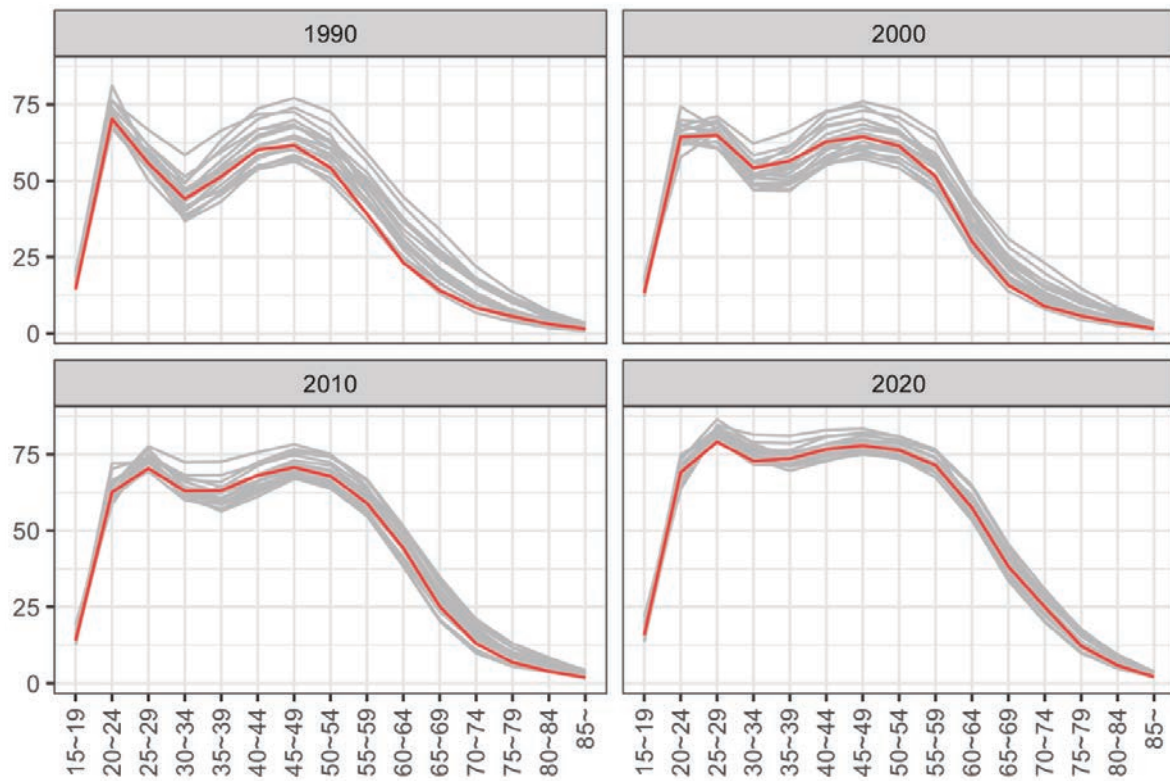
図 3 政令指定都市の位置



表 1 政令指定都市の人口・移行年月日

道府県	政令市	人口	移行年月日
北海道	札幌市	1,973,395	1972 年 4 月 1 日
宮城県	仙台市	1,096,704	1989 年 4 月 1 日
埼玉県	さいたま市	1,324,025	2003 年 4 月 1 日
千葉県	千葉市	974,951	1992 年 4 月 1 日
神奈川県	横浜市	3,777,491	1956 年 9 月 1 日
	川崎市	1,538,262	1972 年 4 月 1 日
	相模原市	725,493	2010 年 4 月 1 日
新潟県	新潟市	789,275	2007 年 4 月 1 日
静岡県	静岡市	693,389	2005 年 4 月 1 日
	浜松市	790,718	2007 年 4 月 1 日
愛知県	名古屋市	2,332,176	1956 年 9 月 1 日
京都府	京都市	1,463,723	1956 年 9 月 1 日
大阪府	大阪市	2,752,412	1956 年 9 月 1 日
	堺市	826,161	2006 年 4 月 1 日
兵庫県	神戸市	1,525,152	1956 年 9 月 1 日
岡山県	岡山市	724,691	2009 年 4 月 1 日
広島県	広島市	1,200,754	1980 年 4 月 1 日
福岡県	北九州市	939,029	1963 年 4 月 1 日
	福岡市	1,612,392	1972 年 4 月 1 日
熊本県	熊本市	738,865	2012 年 4 月 1 日

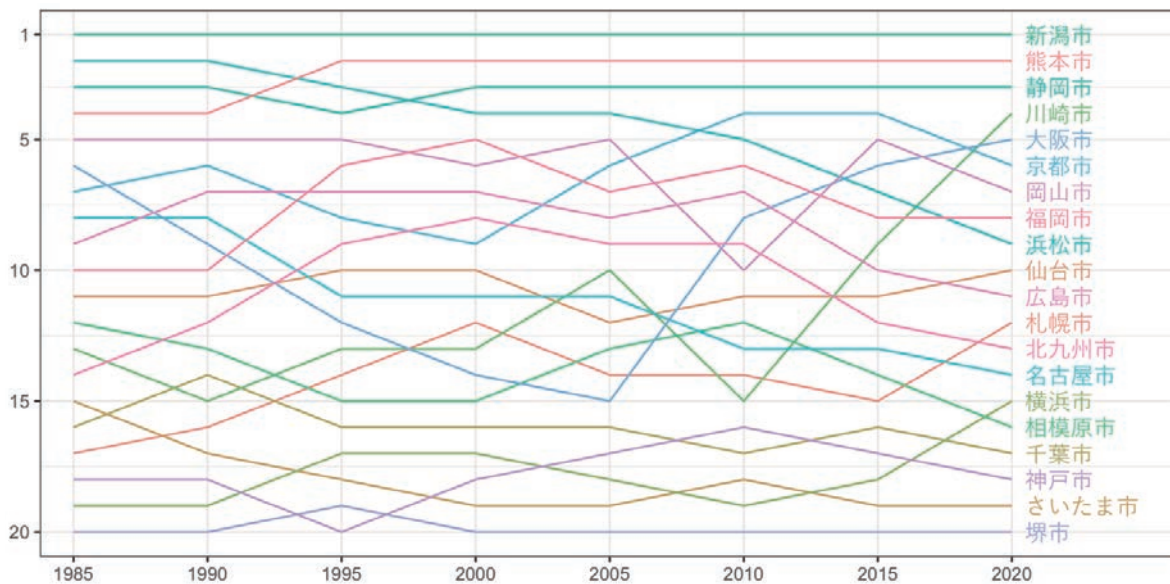
図4 政令指定都市の年齢階級別女性就業率の変化（1990～2020 年，単位：％）



（注）20 政令指定都市のデータ（赤色線は北九州市）

（出所）総務省統計局『国勢調査』より作成

図5 政令指定都市の子育て世代女性就業率の順位変動



（出所）総務省統計局『国勢調査』より作成

における政令指定都市別・性別・年齢階級別の就業者数、完全失業者数、非労働力人口から算出した（就業率＝就業者数÷（就業者数＋完全失業者数＋非労働力人口）×100）。1985～2015 年までのデータを整理した。

図4は、1990～2020年までの30年間にわたる10年ごとの政令指定都市の年齢階級別女性就業率を明示したものである。これを見ると、①政令指定都市においても女性の就業率は「M字カーブ」を描いている。②M字の深さ（20代後半から30代における就業率の落ち込み）は年を経るごとに小さくなっている。③就業率のピークが20代前半から20代後半に変化している。またこれに呼応するように、M字の谷底に当たる年齢階級が30代前半から30代後半へと変化している。④都市による就業率のばらつきは、徐々に小さくなっているとはいえ、依然として存在している、という特徴を確認することができる。

さて、今見たように、都市による女性就業率の絶対的な差は小さくなっている。そこで、次に都市による女性就業率の相対的な差に注目しよう。図5は、政令指定都市別の子育て世代女性就業率の順位変動をグラフにしたものである。この図では、上に位置する都市ほど、相対的に子育て世代女性就業率が高いことを意味している。これをみると、過去30年間にわたる、都市ごとの相対的な女性就業率には、あまり大きな変化がないことがわかる。子育て世代の女性就業率が相対的に高い都市は、新潟市・静岡市・浜松市・岡山市・熊本市など、人口規模が小さく、比較的最近政令指定都市に移行した都市であることがわかる。一方で、女性就業率が低い都市としては、首都圏に位置している千葉市・さいたま市・横浜市に、堺市・神戸市を加えた5市を挙げることができ、これらの5市は過去30年間にわたって下位に低迷していることが見て取れる。

図4および図5に見られるような女性就業率の変化や、都市ごとの差異の要因としては、女性の進学率の上昇、晩婚化・少子化といった女性のライフスタイルや価値観の変化だけでは説明が難しく、多くの要因が影響していると考えられる。次節では、政令指定都市のデータを用いた統計分析によって、子育て世代女性就業率の影響要因を探る。

3. 政令指定都市の子育て世代女性就業率の要因分析

3.1 既往研究の整理

地域による女性就業率の差異とその影響要因の統計的な検証に関する研究には蓄積がある。ここでは、日本を対象として集計データを用いて地域による女性就業率の差異を分析した研究のうち、比較的新しいものをいくつか紹介する。安部・近藤・森（2008）は、都道府県別の女性の正規雇用就業率を分析し、男性雇用者年収が高いことは女性の正規雇用就業率を下げる傾向があること、日本海側の県では女性の正規雇用就業率が他地域と比較して高いことを示した。宇南山・山本（2015）は、都道府県パネルデータを用いて保育所の整備状況が女性の労働力率に与える影響を計測した結果、保育所の整備のみでは女性の労働力率を引き上げる効果に限界があるとしている。朝井・神林・山口（2016）は、都道府県内の保育所定員率の変化が母親の就業率の変化に与える影響を分析し、平均的には保育所定員の上昇は母親の就業率に影響を与えていないと結論

づけている。その上でこの理由を、祖父母による保育が保育所による保育に置き換わったためとしている。平河・浅田（2018）は、東京都の市区町村を対象に、学童保育の利用可能性が女性就業率に与える影響を与える影響を分析し、学童保育の定員比率の増加が35～44歳の年齢階級の女性の就業率を有意に高めることを明らかにしている。鈴木・田辺（2019）は、都道府県別の女性就業率を目的変数とし、53種の社会経済的指標を説明変数とするサポートベクターマシンによる分析を行った結果、男性就業率、保育所数、通勤時間などの指標が大きく寄与していると結論づけている。

3.2 使用データ

本節での分析に用いたデータについて表2に整理した。分析の被説明変数である「女性就業率」は、前述のとおり『国勢調査』の結果から計算した。「保育所等定員率」は、『社会福祉施設等調査』にある保育所等定員を『国勢調査』から抽出した0～5歳人口で除することで算出した。次の「有配偶率」「子供あり世帯比率」「3世代世帯比率」「第3次産業女性就業比率」はいずれも『国勢調査』の数値から計算した。「有配偶率」は、有配偶者数を死別、未婚、有配偶および離別の合計で割った比率で有る。「子供あり世帯数」は、妻の年齢が子育て世代である夫婦のいる一般世帯数に占める子供のいる世帯数である。3世代世帯比率は、夫婦と6歳未満の子のいる世帯のうち夫婦と6歳未満の子と親のいる世帯の割合である。最後に「市役所管理職女性比率」は、『地方公

表2 使用した変数

変数	出所	備考
子育て世代女性就業率	国勢調査	25～49歳女性のデータ 就業者数 ÷ (就業者数 + 完全失業者数 + 非労働力人口)
保育所等定員率	社会福祉施設等調査 国勢調査	保育所等定員数 ÷ 0～5歳人口
有配偶率	国勢調査	有配偶 ÷ (死別 + 未婚 + 有配偶 + 離別)
子供あり世帯比率	国勢調査	夫婦と子供のいる一般世帯数 ÷ 夫婦のいる一般世帯数 (妻が子育て世代)
3世代世帯比率	国勢調査	夫婦と6歳未満の子のいる世帯数 ÷ 夫婦と6歳未満の子と親のいる世帯数
孫育て世代女性就業率	国勢調査	50～69歳女性のデータ
第3次産業就業者比率	国勢調査	
市役所管理職女性比率	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況	一般行政職女性管理職数 ÷ 一般行政職管理職総数

(出所) 筆者作成

共同体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況』に掲載されている一般行政職管理職総数に占める女性の比率である。いずれも年次は 2020 年のデータを取得した。

3.3 分析結果と考察

本稿における分析では、「子育て世代」を 25～49 歳と定義する。2020 年のデータを使って、子育て世代女性就業率を被説明変数として回帰分析を行った結果を表 3 に整理した。モデル 1 は子育て世代女性就業率を保育所等定員率、子育て世代男性就業率、有配偶率、3 世代世帯比率の 4 つの変数で説明するもので、自由度調整済み決定係数も 0.839 と高くなっており、係数の符号にも問題はない。すなわち、保育所定員率や 3 世代同居比率が増加すると女性就業率が増加する傾向にあるといえる。また、有配偶率の係数をみると、女性就業率に負の影響を与えており、逆に男性就業率は女性就業率に正の影響を与えているといえる。モデル 2～5 は、モデル 1 を基本モデルとし、基本モデルにそれぞれ変数を 1 つ追加した場合の推計結果を示している。子育て支援が

表 3 2020 年データを用いた回帰分析の結果

	モデル 1	モデル 2	モデル 3	モデル 4	モデル 5
(切片)	0.025 (0.205)	-0.018 (0.241)	-0.034 (0.197)	0.025 (0.209)	0.001 (0.265)
保育所等定員率	0.107 ** (0.034)	0.111 ** (0.037)	0.103 ** (0.032)	0.121 * (0.043)	0.157 ** (0.039)
子育て世代男性就業率	1.009 ** (0.263)	1.092 ** (0.355)	0.953 ** (0.252)	0.997 ** (0.270)	0.912 * (0.328)
有配偶率	-0.388 ** (0.104)	-0.401 ** (0.113)	-0.327 ** (0.106)	-0.371 ** (0.111)	-0.372 * (0.156)
3 世代世帯比率	0.314 ** (0.080)	0.321 ** (0.085)	0.401 *** (0.093)	0.286 ** (0.095)	0.329 *** (0.064)
孫育て世代女性就業率		-0.046 (0.127)			
第 3 次産業就業率			0.087 (0.053)		
市役所管理職女性比率				-0.044 (0.076)	
子供あり世帯比率					0.049 (0.098)
R ²	0.873	0.874	0.893	0.876	0.905
Adj. R ²	0.839	0.829	0.855	0.831	0.871
Num. obs.	20	20	20	20	20

(注) ***: 0.1% 有意, **: 1% 有意, *: 5% 有意。係数の下のカッコ内の数値は標準誤差である。

(出所) 筆者作成

表 4 年齢階級ごとの回帰分析の結果

	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳
(切片)	0.327 *	-0.334	-0.026	0.114	-0.081
	(0.132)	(0.375)	(0.304)	(0.254)	(0.257)
保育所等定員率	0.046	0.132	0.154 **	0.109 **	0.068
	(0.040)	(0.062)	(0.045)	(0.037)	(0.035)
3 世代世帯比率	0.123	0.194	0.322 **	0.415 ***	0.467 ***
	(0.101)	(0.148)	(0.105)	(0.088)	(0.084)
同世代男性就業率	0.729 ***	1.517 **	1.126 *	0.927 *	1.110 **
	(0.161)	(0.490)	(0.392)	(0.323)	(0.317)
有配偶率	-0.520 ***	-0.633 **	-0.523 **	-0.387 **	-0.310 **
	(0.111)	(0.196)	(0.135)	(0.104)	(0.093)
R ²	0.666	0.675	0.863	0.896	0.895
Adj. R ²	0.578	0.588	0.826	0.869	0.867
Num. obs.	20	20	20	20	20

(注) ***：0.1%有意，**：1%有意，*：5%有意。係数の下のカッコ内の数値は標準誤差である。

(出所) 筆者作成

期待される世代である「孫育て世代」の女性就業率，女性が働きやすいと考えられる産業である第3次産業の就業者比率，自治体が積極的に女性活躍を推進しているかどうかの代理指標としての市役所管理職女性比率，女性の就業に強く影響すると思われる子供あり世帯比率，いずれの指標を加えたモデルにおいても，追加した指標の係数は有意とならず，基本モデルに含まれる4つの変数によって子育て世代女性比率が説明されるという分析結果となった。

表4は，表3の基本モデルについて，年齢階級ごとに回帰分析を行った結果を整理したものである。これを見ると，男性就業率と有配偶率は，表3での分析と同様に，全ての年齢階級において女性就業率に影響を与えている。またその符号も基本モデルと同じであり，すなわち男性就業率はプラスの，有配偶率はマイナスの影響を女性就業率に与えているという結果になった。しかし，保育所等定員率については，35～39歳および40～44歳においてのみ，3世代世帯比率については35歳以上の年齢階級についてのみ，係数が有意となった。これは，乳幼児を育てており保育所などの子育て支援が必要な年齢が，主として35～44歳であるために，このような結果になったものと考えられる。さらに自由度調整済み決定係数をみると，35歳以降の年齢階級では0.8を超える高い数値となっているのに対して，34歳未満の年齢階級では0.6を下回っている。若い世代の女性就業率については，今回分析に用いた変数だけでは十分に説明できていないが，そもそもこの年齢階級の就業率は他の年齢階級に比べて高いということからも，子育て環境以外の要因が影響しているものと考えられる。

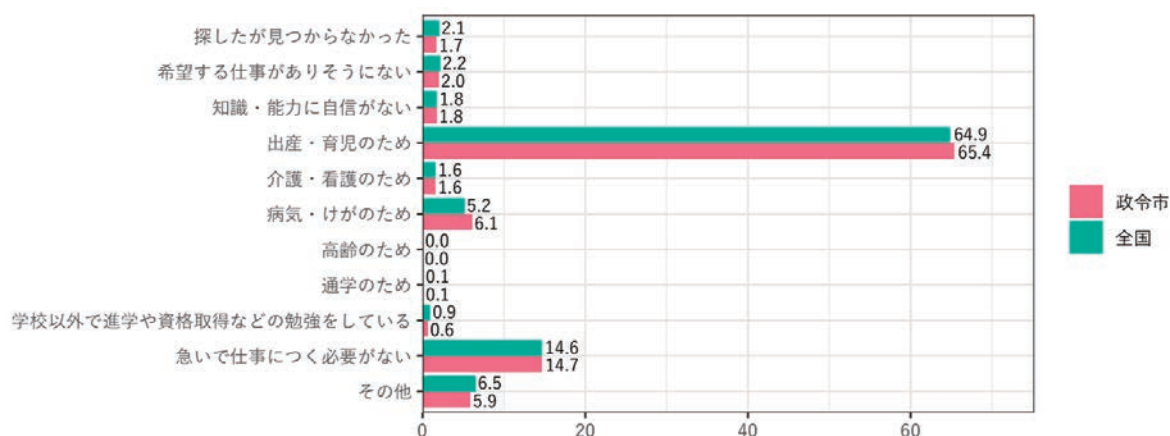
4. まとめ

日本の女性就業率は上昇を続けているとはいえ、さらなる女性活躍が期待されており、その影響要因を理解することは重要である。本稿では、女性就業率を高め、女性の社会での活躍を後押しするための施策を考える基礎とするために、政令指定都市のデータを用いた統計分析によって、その女性就業率について定量的に分析した。その結果からは、子育て世代女性の就業率に最も影響するのは「子育てのしやすさ」であることが強く示唆された。これは、子育て世代女性就業希望者（何か収入になる仕事をしたいと思っている者）の非求職（就業活動をしていない）理由を調査した結果、「出産・育児のため」と答えたのが全体の3分の2近くに達した事実と整合する（図6）。

分析結果からは、3世代世帯比率が高い地域で女性就業率が高くなっており、子育てにおける祖父母の果たす役割の重要性が改めて浮き彫りとなった。近年、保育所等の利用を申し込んでいるにもかかわらず、定員を超えたため利用できず、順番待ちをしている、いわゆる「待機児童」の問題が社会的に問題視された。自治体が待機児童の解消に積極的に取り組んだこともあり、保育所等の定員は増加を続けている。しかし、核家族化の進行にともない、3世代世帯比率は急激に減少しており、「公的保育サービスの充実は、すでに母親が就業していた家族の保育負担を3世代同居から公的保育サービスに振り返るきっかけを与えただけで、結果として母親の就業率を劇的に引き上げたわけではないという可能性が高い（朝井・神林・山口，2016）」という指摘もあることから、今後、保育所等のサービス水準をどの程度まで、どのようにして上げていくことができるかが、子育て世代の女性就業率上昇の鍵を握っているといえるかもしれない。

また、子育て世代の中でも若年層の女性就業率は高く、また近年の晩婚化や出産年齢の上昇の影響もあり、この世代の就業率には子育て環境の影響ははっきりとは見られなかった。しかしこの年代においても、都市によって就業率は異なっており、子育て環境以外の要因についての詳細な分析が必要であることが明らかとなった。

図6 子育て世代女性就業希望者の非求職理由（単位：％）



（出所）『平成29年就業構造基本調査』より作成

今後の課題としては、平河・浅田（2018）がその重要性を指摘した「学童保育」や、病気にかかり保育所等に預けることができない子供のための「病児保育」などの保育サービスの現状把握と影響に関する調査が必要だと考えている。また、母親の就業のためには、現状では祖父母に頼らざるを得ないというのも事実であり、そのためには3世代同居だけではなく「近居」（例えば、大月・住総研編著、2014 など）の実態とその影響に関する調査も必要ではないかと考えている。

参考文献

- 朝井友紀子，神林龍，山口慎太郎（2016）「保育所整備と母親の就業率」『経済分析（内閣府経済社会総合研究所）』191，pp. 121～152
- 安部由起子，近藤しおり，森邦恵（2008）「女性就業の地域格差に関する考察—集計データを用いた正規雇用就業率の分析」『季刊 家計経済研究』80，pp. 64～74
- 宇南山卓，山本学（2015）「保育所の整備と女性の労働力率出生率—保育所の整備は女性の就業と出産・育児の両立を実現させるか」『PRI Discussion Paper Series』No.15A-2
- 大月敏雄，住総研編著（2014）『近居—少子高齢社会の住まい・地域再生にどう活かすか』学芸出版社
- 鈴木孝弘，田辺和俊（2019）「都道府県別の女性就業率の要因分析—地域の女性活性化対策の視点から—」『経済論集（東洋大学）』45（1），pp. 51～64
- 内閣府男女共同参画局（各年版）『地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況』（<https://www.gender.go.jp/research/kenkyu/suishinjokyo/suishin-index.html>）
- 平河茉璃絵，浅田義久（2018）「学童保育の拡大が女性の就業率に与える影響」『日本労働研究雑誌』692，pp. 59～71